



問地域医療対策室 TEL 24-1386

石岡の地域医療

目指すべき具体策を模索

病床にはそれぞれ患者の容体に応じて段階的に用途が決まっています。

現在、入院治療や手術が必要な重症度の患者に救急医療を行っている市内の病院（石岡市医師会病院・石岡第一病院・山王台病院・石岡循環器科脳神経外科病院）のうち、重篤な状態を脱した回復期用の病床があるのは石岡第一病院の40床のみ。いま、石岡地域ではこの回復期の病床が不足しています。しかし、病床不足と同時に医師不足でもある現状。団塊の世代が75歳を迎える2025年まであと6年。緊急の対応が求められています。

地域医療対策の現状

昨年度の医療懇談会（詳細は平成30年度広報石岡9月15日号・10月1日号・12月1日号参照）の意見を受け、医療体制を強化し、地域で連携しながら、対応策をスピーディに決定・実施していくため、石岡市医師会管内の3市（石岡市・かすみがうら市・小美玉市）の市長と石岡市医師会長で構成される『石岡地方医療対策カンファレンス』（以下カンファレンス）を6月に立ち上げました。

また、具体的方策に専門的な知見も取り入れるため『地域医療に係る対策を検討する専門委員会』（以下委員会）を8月に設置。この委員会は、石岡地域の目指すべき医療体制について検討し、意見を集約した後、カンファレンスに提案することを目的としています。

石岡地方医療対策
カンファレンス

提案等 ↑ ↓ 承認等

地域医療に係る対策を
検討する専門委員会

【構成委員】

石岡地方医療対策

カンファレンス

- ・石岡市医師会長
- ・3市の市長

地域医療に係る対策を

検討する専門委員会

- ・土浦保健所長
- ・城西大学教授
- ・石岡市医師会副会長 3名
- ・石岡市医師会病院院長
- ・石岡第一病院院長
- ・山王台病院理事長
- ・石岡循環器科脳神経外科病院院長
- ・石岡市保健福祉部長・かすみがうら市保健福祉部長・小美玉市保健衛生部長
- 以上 全12名

市内病院の病床数

石岡第一病院	126床
石岡市医師会病院	120床
山王台病院 (附属クリニック含む)	109床
石岡循環器科 脳神経外科病院	63床
(令和元年9月1日現在)	

今年度の地域医療対策の流れ

6月

第1回石岡地方医療対策カンファレンス

8月～11月

委員会(4回予定)で具体策を協議→カンファレンスに地域医療計画(案)提出

12月頃

第2回石岡地方医療対策カンファレンスで地域医療計画(案)承認

…来年度以降、計画に基づき対策を実施。

第1回委員会

現状と課題整理

▼8月7日に開催された第1回委員会では、石岡市医師会の管轄地域である石岡市・かすみがうら市・小美玉市(石岡地域)における医療の現状と課題について意見交換を行いました。協議内容は次の通りです。

現状と課題

- ・常勤医師や看護師等の医療従事者の不足
- ・医療機器や人材の偏り
- ・軽症患者や救急車が必要になるような重症患者の救急体制の受け入れの維持が困難
- ・産科や小児科の不足
- ・病床の不足

委員からの意見

- ・5年～10年先の高齢者の軽症患者増加を見据えた救急体制の充実が望まれる
- ・病床不足の病院と医師不足の病院があり、地域全体で対策を検討する必要がある
- ・それぞれの病院の強みを生かせるよう病院間の棲み分けや連携の強化を図りたい

第2回委員会

論点は病床の増床

▼第1回の内容を踏まえて、9月19日に行われた第2回委員会では、具体的な方策について協議を行いました。協議の中では、石岡地域が含まれる土浦医療圏および戸医療圏は、用途ごとの偏りはあるものの全体としてはどちらも病床過剰区域のため、病床の増床は原則認められていないといった中で、どのような取り組みができるかが論点となりました。

今回の委員会では、主に次の3案をベースに話し合いが行われました。

A案・既存病院の医療機能の拡充

病院を選択し、その病院に増床する等の地域に不足している医療機能を拡充する案。

B案・複数病院の再編統合と病床の融通

複数病院を再編統合。医療機器や人材を集約し、病床の融通を図る案。

C案・地域医療連携推進法人の設立

4病院間において法人を設立し、相互間の機能を分担し、病床の融通等を図る案。

協議の結果、既存病院の医療機能の拡充と複数病院の再編統合と病床の融通を図るという案が効果があり、かつ実現性が高いのではないかとという意見が出されました。

しかし一方で、既存病院の医療機能の拡充では、医師不足等の解消につながらないといった意見や、病院の再編統合に慎重な意見も出しました。次回(10月16日予定)では、これらの案について、その効果と実現性等の検証を進めていきます。



▲会長の土浦保健所長 緒方 剛氏

医師不足解消のために 医療相談アプリ

▼医師不足が深刻になっている中、課題解決に向けた取り組みを行っています。

株式会社AGREEが実施する医療相談アプリ「LEBER」を活用した子育て世帯向けの実証実験に参加しています。「LEBER」は症状を入力するだけで医師による適切なアドバイスとともに、症状にあった診療科や市販薬を紹介してくれるスマホアプリです。

対象/市内在住かつ0～3歳児のいる世帯(1世帯あたり5人まで登録可能。上限2000世帯)

料金/実証実験により無料 ※通信料等は別途必要

実験期間/令和2年3月まで

登録はこちらから▼



関健康増進課

Tel 24・1386